

II 調査結果の概要

1 人口の動向

(1) 総人口

平成8年中に12,712人 本県の人口は、平成8年中に12,712人増加し、平成9年1月1日現在率で0.43%増加 で2,972,661人となった。人口増加率は0.43%で、これを前回(増加数16,740人、増加率0.57%)と比較すると、数で4,028人、率で0.14ポイント下回っている(第3表、図-1)。

人口増加の内訳は、自然動態で8,111人(増加率0.27%)の増加、社会動態で4,601人(同0.16%)の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で1,228人上回り、率で0.04ポイントそれぞれ上回り、社会増加は数で5,256人下回り、率でも0.17ポイント下回った(第5表、第7表)。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子6,283人(増加率0.42%)、女子6,429人(増加率0.43%)、それぞれ増加し、平成9年1月1日現在で男子1,484,954人、女子1,487,707人となっている。この結果、性比(女子人口を100とした時の男子人口の割合)は99.8となっている(第3表)。

また、平成8年10月1日現在での1km²当たりの人口密度は487.2人となり、前年同月に比べ2.2人高くなっている(第2表)。

(2) 地域及び市町村別人口

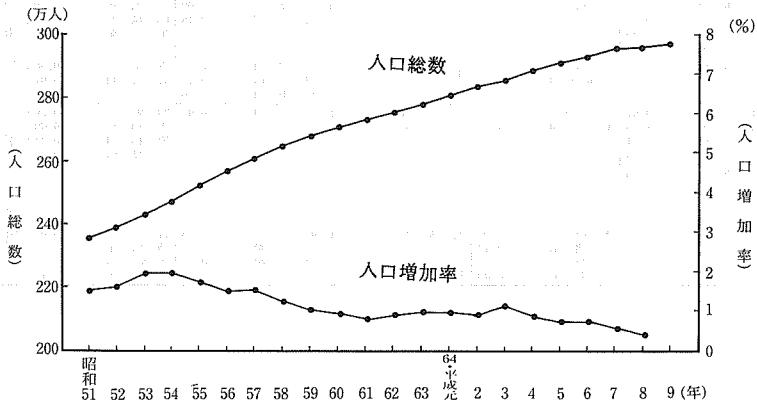
市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部7,424人(増加率0.44%)、郡部5,288人(同0.41%)である。この結果、平成9年1月1日現在で、市部が1,683,747人、郡部が1,288,914人となり、県人口に占める割合は市部が56.6%、郡部が43.4%となっている。また、増加率を前年と比べると、市部が0.07ポイント、郡部も0.23ポイント、それぞれ下降している(第4表)。

増加数の約8割が 次に、県内5地域別に人口増加をみると、県南地域が9,642人(増加率県南地区 1.01%)で最も多く、以下、鹿行地域1,298人(同0.48%)、県央地域756人(同0.15%)、県西地域735人(同0.13%)、県北地域281人(同0.04%)の順となっている。増加率を前年と比べると、県南地域が0.17ポイント、鹿行地域が0.25ポイント、県央及び県西地域が0.13ポイント、県北地域0.08ポイントと、すべての地域において下降している(第4表)。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成9年1月1日現在で県北地域(666,099人)が22.4%、県央地域(493,032人)が16.6%、鹿行地域(271,124人)が9.1%、県南地域(960,916人)が32.3%、県西地域(581,490人)が19.6%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.2ポイント上昇し、県北地域が0.1ポイント低下し、県央地域、鹿行地域及び県西地域が変わらなかった。(第4表)。

85市町村のうち51市町村 市町村別に人口増加をみると、11市40町村で増加、9市25町村で減少で人口増加 した。人口増加率を前回と比べてみると、今回（平成8年）も前回（平成7年）も増加したのは10市30町村、今回増加で前回減少は1市10村、今回も前回も減少したのは1市20町村、今回減少で前回増加は7市5町村、今回減少で前回増減なしは1市である。

図ー1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移（昭和51年～平成8年） ー茨城県ー



注) 人口総数は各年1月1日現在

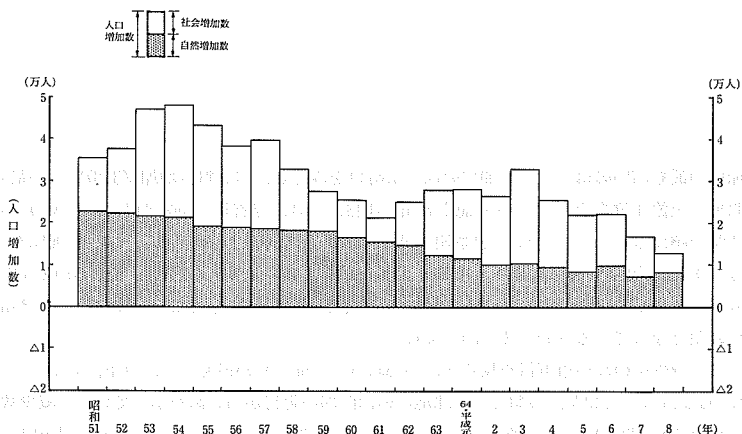


表-1 市町村別人口増加率（平成8年）

（単位：%）

人口増減	県北地域 (0.04)	県央地域 (0.15)	鹿行地域 (0.48)	県南地域 (1.01)	県西地域 (0.13)	人口増減
8年増加市町村	那珂町 0.60	美野里町 1.33	鉾田町 0.27	北浦市 0.54	下妻市 0.76	7年を下回る市町村
	金砂郷町 0.85	内原町 0.05	神栖崎町 1.61	北戸崎町 1.36	八千代町 0.18	
		桂村 0.69		阿根町 1.47	千代川町 0.56	
		衣浦町 0.99		新河内町 0.10	石下町 1.19	
				河内町 0.10	三和町 0.54	
				玉里村 0.72		
				八郷町 0.26		
				和原村 1.49		
				石岡市 0.34		
				龍ヶ崎市 3.75		
	常北町 3.87	鹿嶋市 0.68	牛久市 2.58	総和町 1.07	7年を上回る市町村	
		旭洋村 1.07	千つば市 1.48			
		大北村 1.41	千代田町 1.11			
			守谷町 2.84			
			出高村 0.02	下館市 0.10		
			新治村 0.18	関城町 0.04		
8年減少市町村	緒川村 △0.02	茨城町 △0.11		桜川村 △0.38	真壁町 △0.80	7年を下回る市町村
		御前山村 △0.44		伊利根町 △0.17	△0.07	
				利根町 △1.06		
				東町 △0.94		
増減なし						7年を下回る市町村
7年増加						7年を下回る市町村

増加率の最も高いのは 増加率の高い市町村をみると、常北町（増加率3.87%）が最も高く、常北町。上位4位まで 次いで龍ヶ崎市（同3.75%）、守谷町（同2.84%）、牛久市（同2.58%）が2%を超える。%）、神栖崎町（同1.61%）の順で、上位2市町が増加率3.00%を越えている。また、今回も県南地域に増加率の高い市町村が多い。増加数では、龍ヶ崎市（2,621人）が最も多く、以下、つくば市（2,312人）、牛久市（1,720人）、守谷町（1,305人）、ひたちなか市（776人）の順となっている（表-2、図-2）、

次に、減少率の高い市町村を見ると、牛堀町（△1.58%）が最も高く、以下、大子町（△1.43%）、七会村（△1.42%）の順で、県北地域の山間部の町村が高い値を示している。減少数では、日立市（△1,332人）が最も多く、以下、大子町（△365人）、取手市（△340人）利根町（△213人）、麻生町（△191人）となっている。（表-2、図-2）。

表-2 市町村別人口増加率及び増加数順位 (平成8年)

人口増加率					人口増加数				
順位	上位10市町村		下位10市町村		順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)		市町村名	人口増加数 (人)	市町村名	人口増加数 (人)
1	常北町	3.87	牛堀町	△1.58	1	龍ヶ崎市	2,621	日立市	△1,332
2	龍ヶ崎市	3.75	大子町	△1.43	2	つくば市	2,312	大子町	△365
3	守谷町	2.84	七会村	△1.42	3	牛久市	1,720	取手市	△340
4	牛久市	2.58	美和村	△1.31	4	守谷町	1,305	利根町	△213
5	神栖町	1.61	山方町	△1.26	5	ひたちなか市	776	麻生町	△191
6	谷和原村	1.49	麻生町	△1.11	6	神栖町	720	真壁町	△165
7	つくば市	1.48	利根町	△1.06	7	土浦市	713	大洗町	△146
8	美浦村	1.47	東 町	△0.94	8	総和町	506	高萩市	△129
9	大洋村	1.41	真壁町	△0.80	9	常北町	481	東 町	△124
10	江戸崎町	1.36	大洗町	△0.71	10	鹿島市	414	水海道市	△119

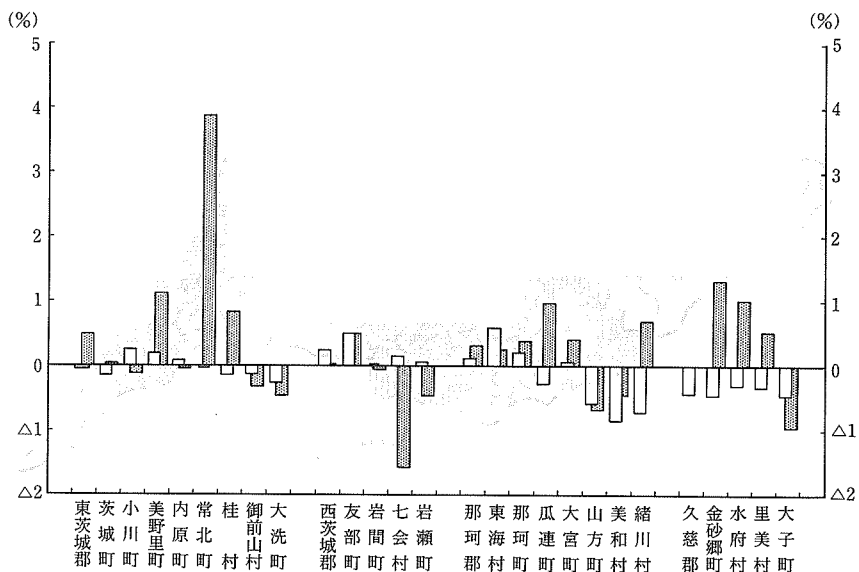
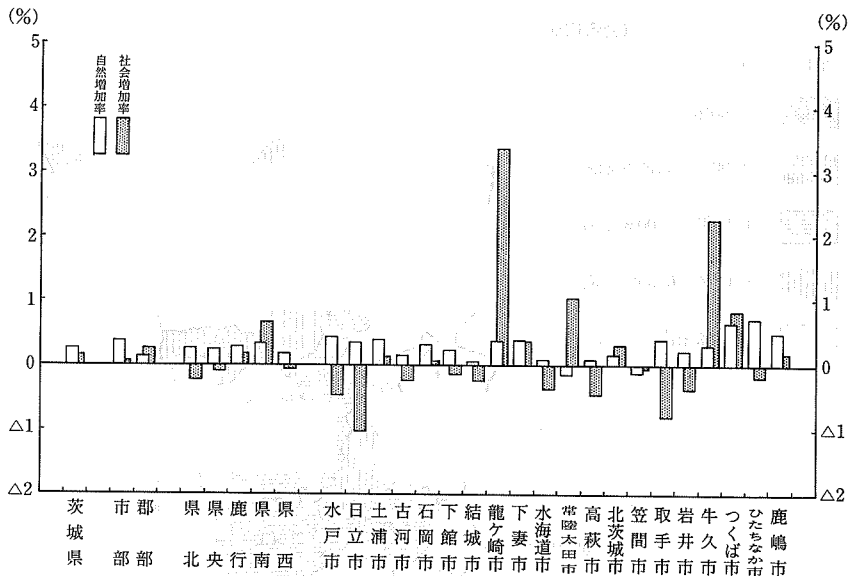
注) 県平均0.43%

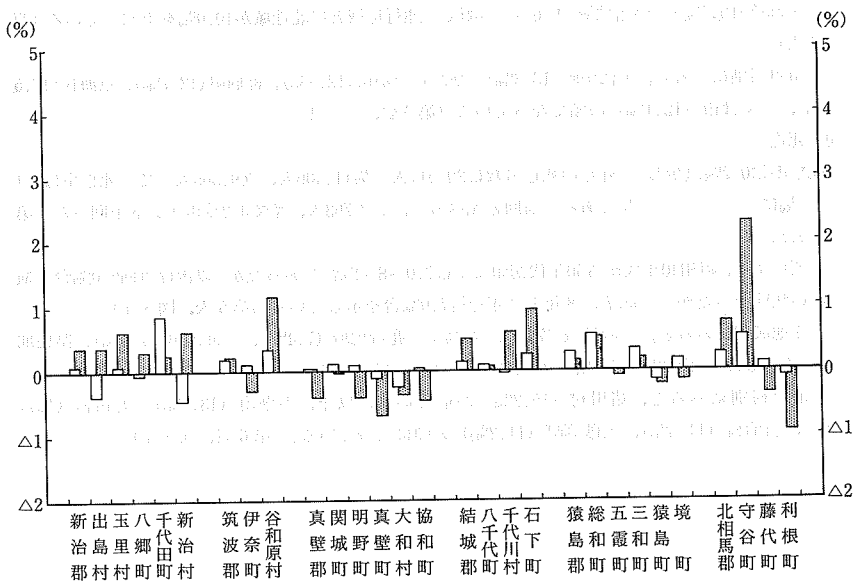
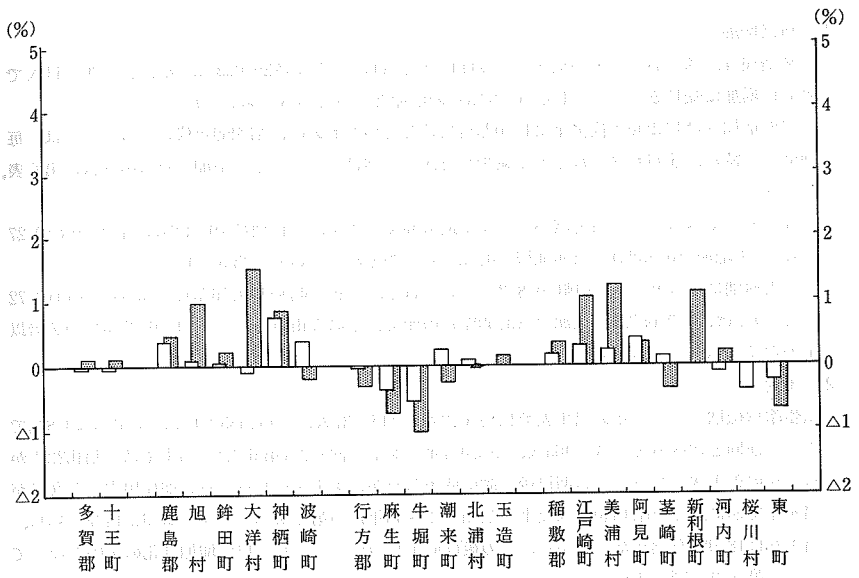
市町村の人口規模をみると、平成9年1月1日現在で20万人以上が1市(水戸市)、10万人以上20万人未満が4市(日立市、つくば市、ひたちなか市、土浦市)で、以上5市の合計が883,952人となり、県人口の約30%を占めている。郡部では3万人以上5万人未満の町村が12町村、2万人以上3万人未満の町村が15町村、1万人以上2万人未満の町村が23町村となった。また、4万人を越える町は、6町(総和町、守谷町、阿見町、神栖町、那珂町、三和町)となっている(第4表、表-3)。

表-3 人口規模別市町村数の推移 (昭和58年~平成9年)

人口階段 (人)	各年1月1日現在														
	昭和58(年)	59	60	61	62	63	64	平成2	3	4	5	6	7	8	9
総 数	92	92	92	92	92	89	88	88	88	88	87	87	86	85	85
市	市 計	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20	20	19	20	20
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1
	10万以上20万未満	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	4	4
	7.5万以上10万未満	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	5万以上7.5万未満	3	3	4	4	5	6	6	7	7	7	7	6	8	8
	3万以上5万未満	10	10	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	6	6
3万未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郡	郡 計	74	74	74	74	73	69	68	68	68	67	67	67	65	65
	5万以上	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3万以上5万未満	11	11	11	11	12	10	12	12	12	13	13	13	12	12
	2万以上3万未満	19	20	19	19	18	19	16	16	16	16	15	15	15	16
	1万以上2万未満	25	25	25	26	26	23	23	23	23	24	23	24	20	22
	0.5万以上1万未満	17	16	16	15	15	15	15	15	14	13	12	11	14	10
0.5万未満	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	5	5	5	

図-3 自然増加率及び社会増加率（平成8年） 一県・地域・市町村-





2 自然動態

(1) 自然増加

自然増加は、率、数 平成8年中の自然動態は、出生児数29,022人、死亡者数20,911人とともに増加に転じる 8,111人(0.27%)の増加となっている(第5表)。

自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達していたものの、昭和50年代に入ってから、毎回低下し続け、前回は率、数とともに減少したが、今回は率、数ともに増加した(第5表、第6表、図-4)。

5地域別にみると、県南地域が0.34%で最も高く、以下、鹿行地域(0.29%)、県北地域(0.27%)、県央地域(0.25%)、県西地域(0.18%)の順となっている(第6表)。

市町村別にみると、千代田町(0.84%)が最も高く、以下、神栖町(0.76%)、ひたちなか市(0.72%)、つくば市(0.65%)、東海村(0.59%)の順で、この5市町村は県平均(0.27%)の2倍以上の数値を示している(表-4)。

(2) 出生

出生率は微増 昨年の出生児数は29,022人(男14,937人、女14,085人)で、出生率は9.8%である。前回と比べると、数で465人、率で0.1ポイント上回った(第6表)。出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年~49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0%を越えた。しかし、その後は低下しつづけ、これが自然増加鈍化の主因となっている(第5表、図-4)。

5地域別にみると、鹿行地域(10.4%)が最も高く、県北地域(10.0%)、県央地域、県南地域(それぞれ9.7%)、県西地域(9.6%)の順で、鹿行地域と県北地域が10.0%を上回っている(第6表)。

市町村別にみると、千代田町(13.3%)、ひたちなか市(12.8%)、神栖町(12.7%)、東海村(12.5%)、つくば市(12.1%)の順になっている(第6表、表-4)。

(3) 死亡

死亡率は0.2%減少し 昨年の死亡者数は20,911人(男11,406人、女9,505人)で、死亡率は7.17.1%に 7.1%に である。前回と比べると、数で763人、率で0.2%ポイント下回った(第6表)。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0~8.0%台であったが、以後は毎回6.0%台で横ばい状態だったが、平成7、8年と2年連続7.0%台を示している(第5表、図-4)

5地域別にみると、県西地域(7.7%)が高く、鹿行地域(7.4%)、県北地域(7.3%)、県央地域(7.2%)、県南地域(6.3%)の順になっている(第6表)。

市町村別にみると、緒川村(15.2%)が最も高く、以下、牛堀町(13.2%)、美和村(13.1%)、新治村(11.8%)、金砂郷町(11.2%)の順になっている。(第6表、表-4)。

図-4 自然動態の推移（昭和51年～平成7年） 一茨城県一

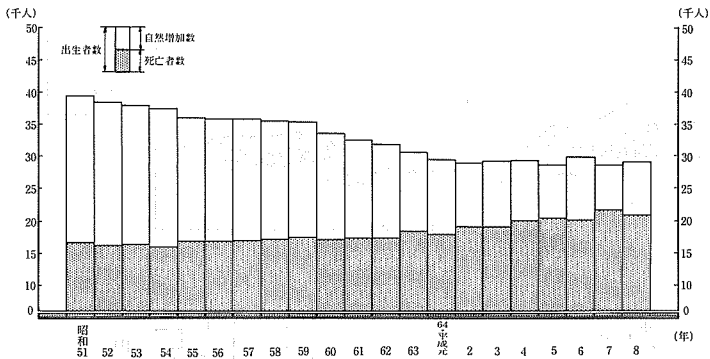
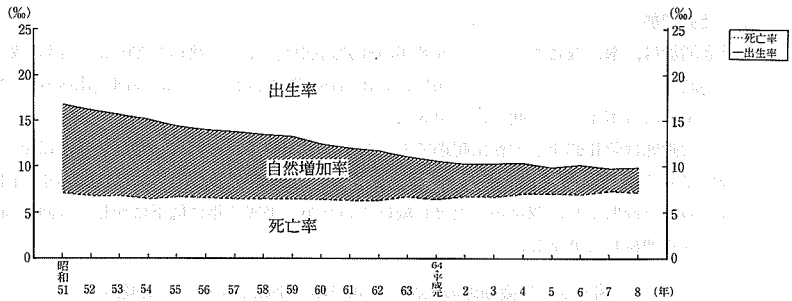


表-4 自然増加，出生及び死亡率の高い（低い）主な市町村

（自然増加率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	千代田町	0.84	美和村	△0.85
2	神栖町	0.76	緒川村	△0.72
3	ひたちなか市	0.72	山方町	△0.58
4	つくば市	0.65	牛堀町	△0.55
5	東海村	0.59	大子町	△0.47

注) 県平均0.27%

（出生率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	千代田町	13.3	美和村	4.6
2	ひたちなか市	12.8	利根町	4.9
3	神栖町	12.7	瓜連町	5.25
4	東海村	12.5	山方町	5.28
5	つくば市	12.1	麻生町	5.8

注) 県平均9.8%

（死亡率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	緒川村	15.2	守谷町	4.6
2	牛堀町	13.2	取手市	4.8
3	美和村	13.1	茎崎町	4.85
4	新治村	11.8	千代田町	4.91
5	金砂郷町	11.2	神栖町	5.1

注) 県平均7.1%

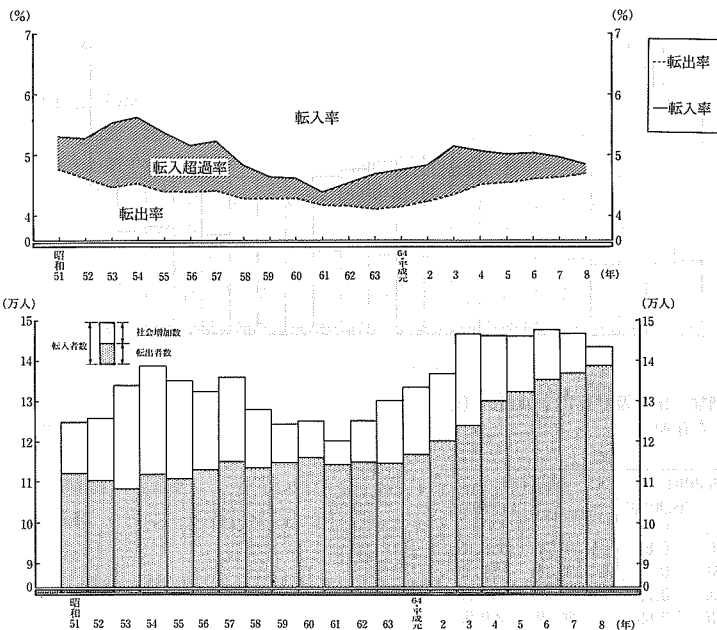
3 社会動態

(1) 社会増加

社会増加は、率、数とも 平成8年の社会動態は、転入者数143,290人、転出者数138,689人に半減 4,601人(0.16%)の増加となっている。前回と比べると、数で5,256人、率で0.17ポイント下回った(第8表)。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、以後、今回まで続いている。転入超過率(社会増加率)をみると、昭和53年及び54年には1.00%を上回っていたものの、以後低下し、62年から上昇し続けていたが、平成4年に低下に転じ、今回も前を下回り、5年連続して低下した。

図-5 社会動態の推移(昭和51年~平成8年) 茨城県



県北、県央、県西の3地域で転出 市部及び郡部別にみると、市部で1,128人、郡部で3,473 超過。県南地域の転入超過数 人それぞれ転入超過となっており、郡部の方が市部より多 が極めて多い い傾向は続いている(第8表)。

また、5地域別にみると、県南地域が6,407人、鹿行地域が515人の転入超過となったものの、3地域が転出超過となっており、県北地域が転出超過数1,507人と最も多く、次いで県央地域が477人、県西地域が337人、となっている。県南地域は、転入超過率の高さも著しく0.67%と県平均(0.16%)の4倍以上の数値となっている。転入超過数を前回と比べると、県北地域で853人、県央地域で861人、鹿行地域で823人、県南地域で1,822人、県西地域で897人とすべての地域で減少している。また、前回は転入超過であった県央地域と県西地域が転出超過となった。(第8表)。

85市町村のうち46市町村に、市町村別にみると、転入超過が9市37町村、転出超過が11市28町市町村が転入超過市町村となっている。転入超過率の最も高い市町村は、常北町(3.88%)で、次に龍ヶ崎市(3.37%)で、この1市1町が3.00%を越えている。増加数では、龍ヶ崎市(2,355人)が最も多く、以下、牛久市(1,510人)、つくば市(1,294人)、守谷町(1,055人)、常北町(483人)の順で、上位4市町が1,000人を越えており、いずれも県南地域である。一方、転出超過率の最も高いのは、七会村(△1.57%)、次いで、牛堀町(△1.031%)、日立市(△1.030%)の順である。減少数では、日立市(△2,051人)、水戸市(△1,161人)、取手市(△675人)、ひたちなか市(△284人)、大子町(△245人)の順となっている(第8表、表-5)。

表-5 社会増加率及び移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)				(移動率)					
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	常北町	3.88	七会村	△1.57	1	つくば市	16.50	七会村	3.79
2	龍ヶ崎市	3.37	牛堀町	△1.031	2	守谷町	13.27	美和村	4.02
3	守谷町	2.29	日立市	△1.030	3	土浦市	12.91	御前山村	4.661
4	牛久市	2.26	大子町	△0.96	4	牛久市	12.86	真壁町	4.664
5	大子町	1.51	利根町	△0.95	5	阿見町	12.693	桜川村	4.75

注) 県平均0.16% (社会増加率) / 注) 県平均9.53% (移動率)

(2) 転入及び転出

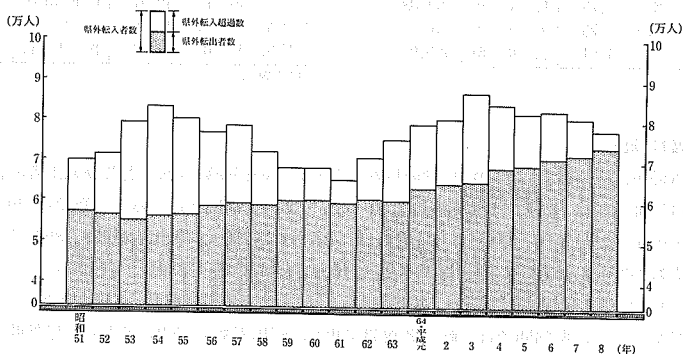
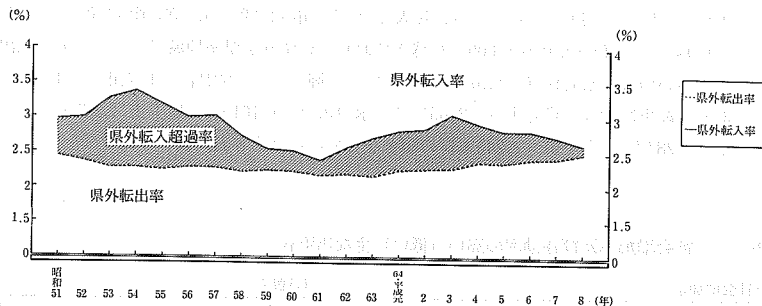
転入者は減少、社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数(転入者及び転出者の合計数)転出者は増加は、281,979人で移動率は9.53%である。前回と比べると、数で1,640人減少、率でも0.07ポイント下回っている。内訳は、転入者数143,290人、転出者数138,689人で、前回より転入者数が3,448人減少し、転出者数が1,808人増加している(第8表、表-6)。

また、移動を県内市町村移動(以下「県内間」とする。)と県外間移動(以下「県外間」とする。)とに分けてみると、県内間では、転入者数63,449人、転出者数63,762人である。県外間では、転入者数が前年より3,012人減少し77,661人、転出者数は、2,041人増加し73,558人となり、前年を5,256人下回る4,601人の転入超過となっている(第8表、表-6)。

表-6 転入・転出者の内訳(平成7年~8年) 一茨城県一

区 分	計	茨城県		
		県外	県内	その他
転入者数(人)	平成7年	80,673	64,063	2,002
	平成8年	77,661	63,449	2,180
	増 加	△3,012	△614	178
転出者数(人)	平成7年	71,517	64,246	1,118
	平成8年	73,558	63,762	1,369
	増 加	2,041	△484	251
社会増加数(人)	平成7年	9,156	△183	884
	平成8年	4,103	△313	811
	増 加	△5,053	△130	△73

図-6 県外間移動の推移（昭和51年～平成8年） —茨城県—



(3) 地域間移動

近隣都県間では、埼玉、千葉 本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣都県間とで見ると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域で県内間移動数の割合が高くなっている（表-7）。

県内間移動では、県南地域が、他の地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である（表-7）。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間は、埼玉、千葉及び神奈川県で転入超過となっている。転入超過数では、千葉県に対する1,797人が最も多く、以下、神奈川県（744人）、埼玉県（608人）の順で、3県すべて前回よりも減少している。

5地域別にみると、県南地域の転入超過数5,358人が、他の4地域に比べて著しく多い。特に、千葉県（2,048人）に対して多くなっている（表-7）。

表一 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（平成8年）

地 域	茨 城 県		県 北 地 域		県 央 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域			
	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)		
県 内	転 入 計		141,110	100.0	24,607	100.0	23,047	100.0	11,685	100.0	58,757	100.0	23,014	100.0
	移 動 数	県 内 計	83,449	45.0	14,487	58.9	11,872	51.5	4,846	41.5	22,439	38.2	9,795	42.6
		県 北 地 域	14,850	10.5	9,064	36.8	3,777	16.4	423	3.6	1,193	2.0	393	1.7
		県 央 地 域	11,754	8.3	3,628	14.7	435	18.8	758	6.5	2,322	4.0	711	3.1
		鹿 行 地 域	4,919	3.5	357	1.5	792	3.4	2,987	25.6	670	1.1	113	0.5
		県 南 地 域	21,628	15.3	1,032	4.2	2,179	9.5	551	4.7	16,087	27.4	1,779	7.7
		県 西 地 域	10,298	7.3	416	1.7	789	3.4	127	1.1	2,167	3.7	6,799	29.5
	超 過 数	県 内 計	—	—	△400	—	74	—	△63	—	775	—	△530	—
		県 北 地 域	323	—	—	—	134	—	70	—	151	—	△32	—
		県 央 地 域	△151	—	△189	—	—	—	△29	—	134	—	△67	—
		鹿 行 地 域	50	—	△78	—	24	—	—	—	121	—	△17	—
		県 南 地 域	△861	—	△162	—	△163	—	△122	—	—	—	△414	—
		県 西 地 域	495	—	29	—	79	—	18	—	369	—	—	—
	県 外	転 入 者 数		77,661	55.0	10,110	41.1	11,175	48.5	6,839	58.5	36,318	61.8	13,219
移 動 者 数		福 島 県	2,177	1.5	812	3.3	480	2.1	96	0.8	569	1.0	220	1.0
		栃 木 県	3,830	2.7	365	1.5	612	2.7	94	0.8	823	1.4	1,936	8.4
		埼 玉 県	7,488	5.3	824	3.3	1,025	4.4	522	4.5	2,903	4.9	2,214	9.6
		千 葉 県	12,837	9.1	1,075	4.4	1,316	5.7	1,920	16.4	7,355	12.5	1,171	5.1
		東 京 都	14,646	10.4	1,872	7.6	2,211	9.6	1,256	10.7	7,265	12.4	2,042	8.9
		神 奈 川 県	7,268	5.2	1,220	5.0	996	4.3	688	5.9	3,443	5.9	921	4.0
		其 他 の 県	29,415	20.8	3,942	16.0	4,535	19.7	2,263	19.4	13,960	23.8	4,715	20.5
		転 出 計		137,320	100.0	26,369	100.0	23,560	100.0	11,277	100.0	52,720	100.0	23,394
移 動 者 数		県 外 総 数	73,558	53.6	11,431	43.4	11,744	49.8	6,362	56.4	30,960	58.7	13,061	55.8
		福 島 県	2,253	1.6	881	3.3	470	2.0	71	0.6	580	1.1	251	1.1
		栃 木 県	4,219	3.1	432	1.6	642	2.7	115	1.0	819	1.6	2,211	9.5
		埼 玉 県	6,880	5.0	888	3.4	1,133	4.8	402	3.6	2,359	4.5	2,098	9.0
		千 葉 県	11,040	8.0	1,386	5.3	1,435	6.1	1,798	15.9	5,307	10.1	1,114	4.8
	東 京 都	15,082	11.0	2,532	9.6	2,424	10.3	1,225	10.9	6,598	12.5	2,303	9.8	
	神 奈 川 県	6,524	4.8	1,293	4.9	1,067	4.5	586	5.2	2,645	5.0	933	4.0	
	其 他 の 県	27,560	20.1	4,019	15.2	4,573	19.4	2,165	19.2	12,652	24.0	4,151	17.7	
超 過 数	県 外 総 数	4,103	—	1,321	—	△569	—	477	—	5,358	—	158	—	
	福 島 県	△76	—	△69	—	10	—	25	—	△11	—	△31	—	
	栃 木 県	△389	—	△67	—	△30	—	△21	—	4	—	△275	—	
	埼 玉 県	608	—	△64	—	△108	—	120	—	544	—	116	—	
	千 葉 県	1,797	—	△311	—	△119	—	122	—	2,048	—	57	—	
	東 京 都	△436	—	△660	—	△213	—	31	—	667	—	△261	—	
	神 奈 川 県	744	—	△73	—	△71	—	102	—	798	—	△12	—	
	其 他 の 県	1,855	—	△77	—	△38	—	98	—	1,308	—	564	—	

注1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への移動者数である。

2) 県内の移動者数については転入者ベースで捉えている。

3) その他の県には国外を含む。

4) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）数は含まない。

表－8 県外転入及び転出者数（平成7年，8年） 一県・地域－

（単位：人）

地 域	茨 城 県			県 北 地 域			県 央 地 域			鹿 行 地 域			県 南 地 域			県 西 地 域			
	平成 8年	平成 7年	増加	平成 8年	平成 7年	増加	平成 8年	平成 7年	増加	平成 8年	平成 7年	増加	平成 8年	平成 7年	増加	平成 8年	平成 7年	増加	
転 入 者 数	総 数	77,661	80,673	△3,012	10,110	10,466	△356	11,175	11,715	△540	6,839	7,580	△741	36,318	37,688	△1,370	13,219	13,224	△5
	北海道・東北	7,558	7,429	129	1,836	1,829	7	1,501	1,527	△26	424	416	8	2,995	2,792	203	802	865	△63
	関 東	47,520	50,578	△3,058	5,526	5,748	△222	6,418	6,760	△342	4,538	5,025	△487	22,239	24,119	△1,880	8,799	8,906	△107
	中 部	5,622	5,521	101	869	776	93	1,109	1,114	△5	328	347	△19	2,561	2,528	33	755	756	△1
	近 畿	3,796	3,961	165	464	471	△7	492	496	△4	414	523	△109	1,977	2,032	△55	449	439	10
	中国・四国	1,743	1,770	△27	247	262	△15	256	287	△31	167	170	△3	937	874	63	136	177	△41
	九 州	2,370	2,463	△93	319	366	△47	357	398	△41	182	201	19	1,255	1,269	4	257	239	18
国 外	9,052	8,951	101	849	1,014	△165	1,042	1,113	△71	786	898	△112	4,354	4,084	270	2,021	1,842	179	
転 出 者 数	総 数	73,558	71,517	2,041	11,431	11,394	37	11,744	11,058	686	6,362	6,346	16	30,960	30,279	681	13,061	12,440	621
	北海道・東北	7,516	7,618	△102	1,850	2,025	△175	1,676	1,398	278	360	457	△97	2,731	2,837	△106	899	901	△2
	関 東	45,194	44,042	1,152	6,716	6,470	246	6,974	6,784	190	4,219	4,157	62	18,267	17,819	448	9,018	8,812	206
	中 部	5,793	5,416	377	843	879	△36	1,164	987	177	367	415	△58	2,457	2,346	111	972	769	183
	近 畿	4,149	3,783	366	496	477	19	576	531	45	517	467	50	2,117	1,909	208	443	369	44
	中国・四国	1,834	1,721	113	289	274	15	265	254	11	212	196	16	830	856	△36	238	131	107
	九 州	2,413	2,416	△3	364	332	32	332	363	△31	244	230	14	1,217	1,225	△8	256	266	△10
国 外	6,859	6,521	138	873	937	△64	757	741	16	453	424	29	3,341	3,277	64	1,235	1,142	93	
社 会 増 加 数 (県 外 間)	総 数	4,103	9,156	－	△1,321	△928	－	△569	657	－	477	1,234	－	5,358	7,409	－	158	784	－
	北海道・東北	42	△189	－	△14	△196	－	175	129	－	64	△41	－	264	△45	－	△97	△36	－
	関 東	2,326	6,536	－	△1,190	△722	－	△556	△4	－	319	868	－	3,972	6,300	－	219	94	－
	中 部	△171	105	－	26	△103	－	55	127	－	△29	△68	－	104	182	－	△217	△33	－
	近 畿	△353	178	－	△32	△6	－	84	△35	－	△103	56	－	△140	123	－	6	40	－
	中国・四国	91	49	－	△42	△12	－	△9	33	－	△45	△26	－	107	8	－	△102	46	－
	九 州	△43	47	－	△45	34	－	25	35	－	△62	△29	－	38	34	－	1	△27	－
国 外	2,393	2,430	－	△24	77	－	285	372	－	333	474	－	1,013	807	－	786	700	－	

注）その他の移動者（従前の住所地なし，転出先不明等）は含まない。

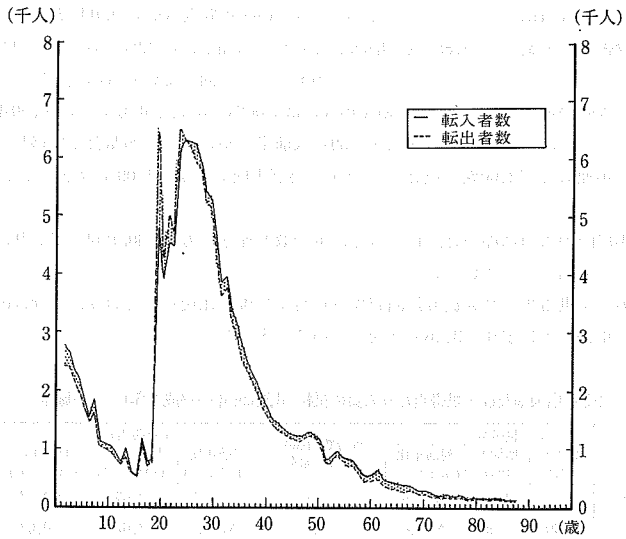
(4) 年齢別社会動態

県南地域は22，23歳及び24歳を除く 年齢別社会動態の状況は，ここ数年同様の傾向を示して
 全ての年齢階級で転入超過 いる。転入及び転出とも0歳～17歳までは漸減し，高校卒業後の18歳で急激に増加し最も高い数値を示す。更に，大学等の期間が終了する22歳～24歳で再び増加した後，年齢が高くなるにつれて減少するという傾向である（第12表，図－7）。

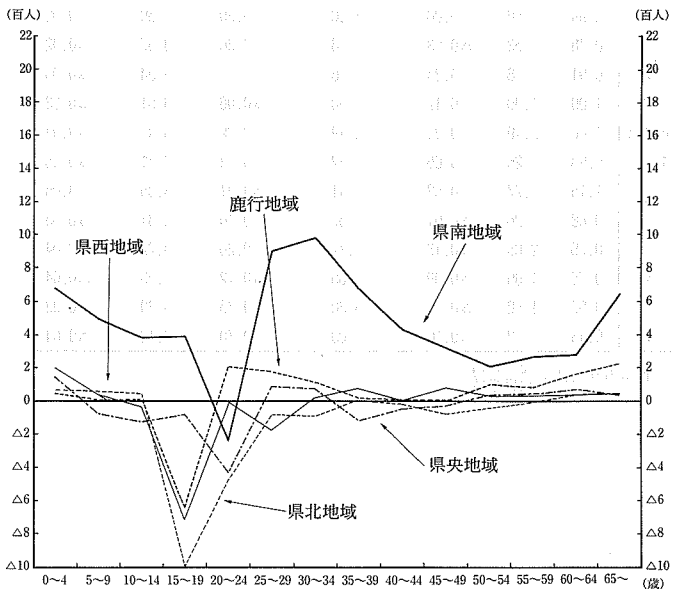
また，0歳～17歳までは転入超過であるが，18歳～22歳で転出超過となり，特に，18歳では転入者数4,795人に対し，転出者数6,437人と転出超過数（1,642人）が最も多い。23歳以降は，再び転入超過となっている（第12表，図－7）。

次に，5地域別に年齢5歳階級別にみると，県南地域は22,23歳及び24歳を除く全ての年齢階級において転入超過となっており，転入超過数が最も多いのは30歳～34歳である。県北地域，鹿行地域，県西地域は，15歳～19歳で転出超過が著しく多く，県央地域は，20歳～24歳で転出超過が著しい（第13表，図－8）。

図一七 年齢（各歳）別転入及び転出者数（平成8年） - 茨城県 -



図一八 地域及び年齢（5歳階級）別社会増加数（平成8年）



4 世帯数

1世帯当たりの人員は 平成9年1月1日現在の世帯数は941,999世帯で、平成8年中に3.16人、世帯人員の減少は15,884世帯増加しており、増加率は1.72%である。人口増加率(0.43%)と比べると1.29ポイント上回っている(第4表)。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を超える年もあったが、50年代には2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平成元年以降は5年連続して2.00%を越えていたが、再び平成6年から1.00%台を示している。(第3表)。

昭和54年以降の人口増加率と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、平成8年においては、4倍高くなっている。

このため、1世帯当たり人員も毎回減少(10月1日現在比較)しており、今回は0.04人減少して、平成8年10月1日現在で3.16人となっている(表-9)。

表-9 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和55年～平成8年) -茨城県-

年次	人口増加率(%)	世帯数増加率(%)	対前年比(ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり	
				人口増加率	対前年比(ポイント)	人員(人)(10月1日)	対前年比(ポイント)
昭和55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	-	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05
5	0.75	2.08	△0.18	2.77	0.20	3.27	△0.04
6	0.75	1.99	△0.09	2.65	△0.12	3.23	△0.04
7	0.57	1.88	△0.11	3.30	0.65	3.20	△0.03
8	0.43	1.72	△0.16	4.00	0.70	3.16	△0.04

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$